

居場所づくりから考える地域づくり

Local Development from the Perspective of Creating Community, "Ibasho" and Regional Design

湯浅 誠 社会活動家／東京大学 特任教授
Makoto YUASA 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長

1.はじめに

そこにはあるのに「まちづくり」とは、現行のまちに手直すべき点があるからだ。「まち（地域社会）」を「まち（コミュニティ）」にすることはcommunity development, community organizationと言われてきた。コミュニティの組成・開発・発展に向けて人々が動いていく、ということだ。この際、るべきコミュニティを普遍的・原理的に定義するのは筆者の能力を越えるので、さしあたりそれを「人と人のつながりを実感できて、かつ、インクルーシブなコミュニティ」と仮置きする。私にとっての望ましい「まちづくり」は、そこに向けて人々が動いていくことを意味する。

organizationは、一般に「動員」とか「組織化」と他動詞で訳されるが、「動いていく」と自動詞で表現したのは、多くの人々がそこに向けて現に動いている、と私が受け止めているからだ。私にとって、それを象徴するのが「こども食堂」という社会現象である。

主体は形成されなければならないものではなく、すでに形成されていると評価するので、筆者にできることは「これから付いていく」ことである。ゆえに筆者は「こども食堂を勝手に応援する」という団体をつくり、理事長を務めて

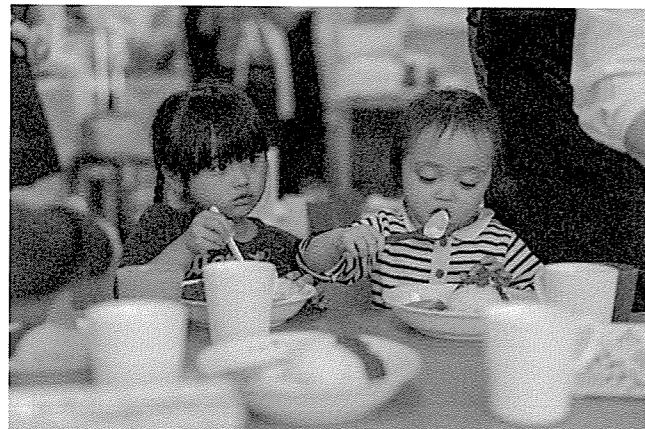
いる。いわゆる中間支援団体だが、私たちとこども食堂の関係は、本店－支店関係でもフランチャイズでもなく、登録制すらっていない。ただ事実として結びつき、関係を保っている。

支援手法で重視しているのは伴走支援で、ティーチングでもコーチングでもなく、ともに走り、動いていく景色の中に一緒に身を置きながら、できるかぎりのガイドやサポートを行う。本稿も、こうした伴走支援の一環として執筆される。目的は、今動いている／走っている人たちが「今の自分の課題が整理され、明確になった、見通しが立ったと感じられること」だ。そのために本稿では、タイプ別のこども食堂の強みや弱みを整理した上で、まち（地域社会）がまち（コミュニティ）になるための、居場所と地域のデザインについて考察する。

2.交流系こども食堂、支援系こども食堂、それぞれの強みと弱み

(1) こども食堂概観

こども食堂は、その78.4%が参加に条件をつけていない。結果として62.7%に高齢者も参加している⁽¹⁾。よってこど



こども食堂の様子（むすびえ提供）



も食堂は、その多くが全世代型の地域交流拠点として機能している（「交流系こども食堂」と表現する）。こどもの健全な育ちのためには、たくさんの大人が関わり、より多くのロールモデルと接することが望ましい。よって、多くのこども食堂は、子どもの健全育成の場であり、子育て支援拠点でもある。

そのため、名称にひきずられると実態を見失うので、私たちはこども食堂を「こども食堂、地域食堂、みんな食堂等の名称にかかわらず、こどもが一人でも安心して行ける無料または低額の食堂」と定義している⁽²⁾。こども食堂と類似した概念に、こどもの居場所、地域の居場所があるが、それぞれが無定形な民間活動であるがゆえに相互の境界線は曖昧である。よって本稿では「こども食堂」と単体で表現することもあれば、「こども食堂／こどもの居場所／地域の居場所」と併記することもあれば、「地域の居場所」と総称することもある。

こども食堂は、民間活動であるがゆえに、規格化されていない。よって対象者も、サービス内容も、サービス提供主体も、設置者である民間人が自由に決定する。設備基準もなく、開催場所にも決まった要件はなく、頻度も参加人数もまちまちである。よって、こどもが一人でもいて、食べるという営みがあれば、そこはもうこども食堂と名乗ることができる。もちろん、名乗らないこともできる。

そして、こども食堂と名乗りたいという取組みが全国で6,000箇所を超えた⁽³⁾。2016年には319箇所と報じられていたので⁽⁴⁾、5年で約20倍だ。コロナ禍だった2020年2021年も各1,000箇所以上増えており、現在も増殖中である。こども食堂の多い地域を都道府県別（人口比）で見ると、1位沖縄、2位鳥取、3位高知、4位滋賀、5位山口、6位大分、7位長野、8位熊本と地方の県が上位を独占する⁽⁵⁾。こども食堂は地方で広がっている。

(2) 「支援系こども食堂」の強み

参加に条件をつけていない78.4%のこども食堂に対して、約2割のこども食堂には参加に条件がある。その条件は、ひとり親家庭限定、困窮家庭限定など、世帯構成や経済状況についている。理由は、その人たちが特に支援や配慮を要するからだ。よって、参加条件のあるこども食堂は多くの場合、その運営目的を参加者に対する何らかの支援に置いている（「支援系こども食堂」と表現する）。

対象がテーマごとに限定されていて、そこにいる人は全員がそのテーマに一定の理解を持っているので、参加者は理解のある人たちに囲まれ、不用意に傷つけられる心配がない。その安心感の上に、多様な支援が展開される。

支援の内容は、食による支援（食支援）に留まらない。

食べるという行為、特にともに食べるという共食行為は、利用者との関係構築に有効で、食支援は良質な相談支援への導線となりえる。また、空腹は人の集中力を奪うので、食支援と学習支援との組み合わせも有効だ。ひとり親家庭や困窮家庭などの課題を抱える人たちを多角的に支援するために、食支援を入口とする場を創出している。

こうした活動は、支援したい対象者に支援したい内容を支援するために作られているため、わかりやすい一貫性がある。第三者にも何のためにある場なのか、明快に説明できるし、理解もされやすい。

(3) 「交流系こども食堂」の強み

しかし、にもかかわらず、このようなこども食堂は全体の2割にすぎない。そしてそれは、約8割の交流系こども食堂がひとり親家庭や困窮家庭に関心がない、からではない。気になる子や家庭を支援機関につないだ経験のあるこども食堂の割合は、参加条件が有るものも無いものもともに44%と、参加条件の有無による違いは認められなかった⁽⁶⁾。

では、なぜ交流系こども食堂は、支援系こども食堂のような運営スタイルをとらないのか。2つの理由がある。1つは、ラベリングによるステigmaの発動を回避するため。もう1つは、実際に運営してみると、対象を限定しないことによる強みに気づくためだ。前者は相対的に消極的な理由、後者は相対的に積極的な理由で、前者は比較的よく知られていて、後者は比較的あまり知られていない。

たとえば困窮者に対する限定すると、そこは困窮者が集まる場だとラベリングされ、そこに行くことは自分が困窮者であることを証となる。しかしつくらの人は自身が困窮者だと知られたくないし、より多くの人は自身は困窮者ではないと思い込みたいし、さらに多くの人は困窮者であっても困窮者の自覚がない。そのため、困窮者が行くところだとラベリングされている場に行くことに心理的抵抗が生まれる。それは「参加」ではなく、「相談」とイメージされる。「相談」とイメージした途端、人々が気にするのは「自分には、それが必要なのか」だ。そして多くの人の結論は、「それが必要なのは、自分ではない」だ。「参加」がシンプルに「したい」かどうかという意欲の次元で検討されるのとは対照的だ。

それだけではない。一般の地域住民にしても、遠くにある貧困には同情できても、近くに貧困があると思うと気持ちがざわつく。よって、広く普及していくためには、困窮者支援を前面に出すのは難しい。あるこども食堂の関係者は、そのことをこう表現していた。「一般に向けて、一般的な立場から、私個人が『正義の演説』をする分には、いくらでも強調することができるのですが、しかし、自分の

足元で、地域の隣人たちと連携するときには、そうはいかない」⁽⁷⁾。

しかし同時に、それが単なる譲歩・妥協ではなく、より積極的な強みのあることが、実践してみるとわかる。ラベリングを回避するために「参加条件なし」と誰にでも開かれている形にすると、結果的に誰何しない場になる。年齢も不問、属性も不問、所得も不問の場だ。不問によって担保される匿名性は、ラベリングされている場に対しては心理的抵抗が生じていたであろう人たちが気軽・気楽に参加することを可能にする。

それを私は「青信号の顔して行ける」と表現してきた。入口で誰何されない一切不問の場としては公園があるが、公園に行くのに「自分は本当にそこに行く必要のある人間なのか」という問い合わせ立てる人はいない。不問の場には、自身も自らに対して不問で行ける。不問なので、黄信号の人も赤信号の人も、自身の色を不問に伏して来られる。つまり青信号の顔をして来られる。「参加」できる。

高齢分野では、「課題のある人のための場です」と表明している場よりも、「どなたでもどうぞ」という場のほうが、実際には課題のある人がより多く来ているというエビデンスが出ている。年齢や心身状態を不問に伏す「通いの場」⁽⁸⁾のほうが、要介護リスクの高い者に対象を絞り込んだ二次予防事業の場よりも、実際には二次予防事業対象者が多く来ていた⁽⁹⁾。この現象が起こるのは高齢者だけと限定する理由は何もない。やや逆説的に聞こえるかもしれないが、不問に伏すこととは、より多くの課題のある人と接点を作るために有益な手法である。

加えて、不問に伏することは、運営者にとっても心理的敷居を下げるというメリットがある。「困窮者のための場をつくる」のは、端的に言って、敷居が高い。難しい人が来るのはないかと感じるし、言つていいことや悪いこと、やらなければならぬことややってはいけないことがたくさんあるように感じる。専門性・経験・覚悟が必要で、片手間ではできないように感じる。

それに対して、不問に伏すとは、知らなくてもよいということである。その敷居の低さが福祉の専門家ではない多くの地域住民の参入を可能にした。こども食堂が6,000箇所にまで広がったのは、この敷居の低さ、とつきやすさを抜きにしては考えられない。

困窮状態にある子や家庭に关心があつても、深く関わる自信はない、という人は多い。そのような「覚悟を充溢させた専門家」ではない「ややゆるめの関心層」にとってもこども食堂は「これならできる」と感じられる取組みだった。

そして、数多くのこども食堂ができることで年間延べ参加人数（推計）が1,000万人を超えた⁽¹⁰⁾、そこには多くの課題を抱えた人が来ている。こども食堂は貧困問題におけるイノベーションだ、と筆者が感じるゆえんだ⁽¹¹⁾。貧困問題に長く関わってきて、この問題に携わる人たちの裾野を広げることがいかに困難かを知っているだけに、その感慨は深い⁽¹²⁾。

（4）「交流系こども食堂」の弱み

このように「交流系こども食堂」にはたくさんの強みがあるが、弱みもある。それは、みんなが青信号の顔をしているがゆえに、課題に気づきにくい、あるいは課題のある人は来ていないのではないかという不安が拭いきれない、という点だ⁽¹³⁾。

前述したように、参加条件のないこども食堂の4割は、気になる人を支援機関につないだ経験を持つが、6割は持っていない。そのため、「自分たちの活動は、必要としている人に届いていないのではないか」という不安を抱きやすい。実際、参加者から発せられるサインを見逃している可能性はある。専門家でもない地域住民が、調理や受付といった場の運営全般に責任を持ちながら、ボランティアベースで切り盛りしている場なのだから当然だ。



こども食堂の様子（むすびえ提供）



そのため、〈みんなの中に困っている子や人を包み込む〉ことを願っていても、本当に包み込んでいるかに確信が持てない。漏らしているかもしれない、見逃しているかもしれない、それどころか排除てしまっているかもしれない、という不安はついて回る。

その弱みは「支援系こども食堂」の強みでもある。来ている人が全員困窮者というこども食堂であれば、つないだ経験がなくても、自分たちは困窮者を支援しているという実感を持てる。個人情報を持たない民間運営のこども食堂が、個別に困窮者とつながることは基本的には難しいので、こうしたこども食堂は何らかの形で行政機関や専門職と連携しているケースが多い。そして連携できるのは、すでに行政と連携しているような福祉専門職や民生委員などがこども食堂を運営しているからだという場合が少なくない。

3. 居場所づくりを通じた地域デザイン

（1）居場所のデザイン、居場所の地域デザイン

両者には、一方の強みが他方の弱みであるような関係性がある。そのため、互いに強みを伸ばし合い、弱みを補い合う相互補完的な関係性が望ましいのだが、しかしそれは言うは易しで、自分がつないだ子どもがつないだ先から泣いて帰ってきたとなれば、「だからあそこは信用できない」となって、相手の欠点を嘆き合う関係性になりかねない。

交流系があらゆるテーマに関する専門性を身につけることはできないし、支援系がラベリングを回避することもできない。無理にやろうとすれば、交流系は誰にでも開かれていることによる強みを捨てしなくなるし、支援系は同じ境遇であるがゆえに感じられる安心感を捨てるしかなくなる。

よって望ましいのは、機能強化である。これには2つの機能強化があり、1つには単体の地域の居場所の機能強化がある。具体的には交流系が支援機能を強化し、支援系が交流機能を強化していく動きだ。もう1つは地域社会全体での機能強化だ。具体的には小学校区単位、市町村単位で両要素を住民に対して十全に確保していく動きだ。前者を居場所デザイン、後者を居場所の地域デザインと呼ぶ。

居場所デザインは、一つひとつの居場所は民間の自発的活動であることから、そのデザインを行う実施主体は居場所の運営者である。人參農家に大根も作るよう強制できる者は存在しないように、たとえ総理大臣であっても、運営者に機能強化を迫ることはできない。行政を含む第三者ができるのは、インセンティブの付与と求めに応じた支援である。

対して、居場所の地域デザインは、行政等のプラットフォー

マーの果たす役割がより大きくなる。個々の居場所は運営者がそれぞれのスタイルで運営するものだが、その結果、ある小学校区には交流機能が不足し、別の小学校区では支援機能が不足するといった地域偏在は起こりえる。そもそも両方の要素が乏しいという地域もあるだろう。地域社会全体を面向に把握できる俯瞰的な視点を持つ者が、それぞれの地域に適した働きかけを行う必要があるし、それをできる者がいなければ育成する必要がある。

そのような居場所デザイン、居場所の地域デザインの先に目指すのが、冒頭に述べた「人と人のつながりを実感できて、かつ、インクルーシブなコミュニティ」である。それは具体的にどのような絵姿を示すのか。

（2）目指される姿

交流系の居場所は、そのベースの上に、支援機能の付加を目指す。交流機能中心の1階に、支援機能中心の2階がある二階建てだ。ごはんを食べたら2階で宿題をする。スタッフの中に専門性のある支援員もいて、多様な課題をケアできるノウハウを持つ。1階でにぎやかに食事したり遊んだりする中で、運営者やボランティアが子どもの言動や親子の関わりなどから気になる点があれば、必要に応じて2階に誘導したりする。支援員は、ふだんは1階でみんなと一緒に食事するなど、一ボランティア・一参加者としてその場にいる。この支援員は、社会福祉系の専門職である場合もあるし、各種の研修を受けた運営者・ボランティア（つまり地域住民）の場合もある。単にみんなが交流するだけでなく、〈みんなの中に困っている誰かを包み込む〉場を目指す。

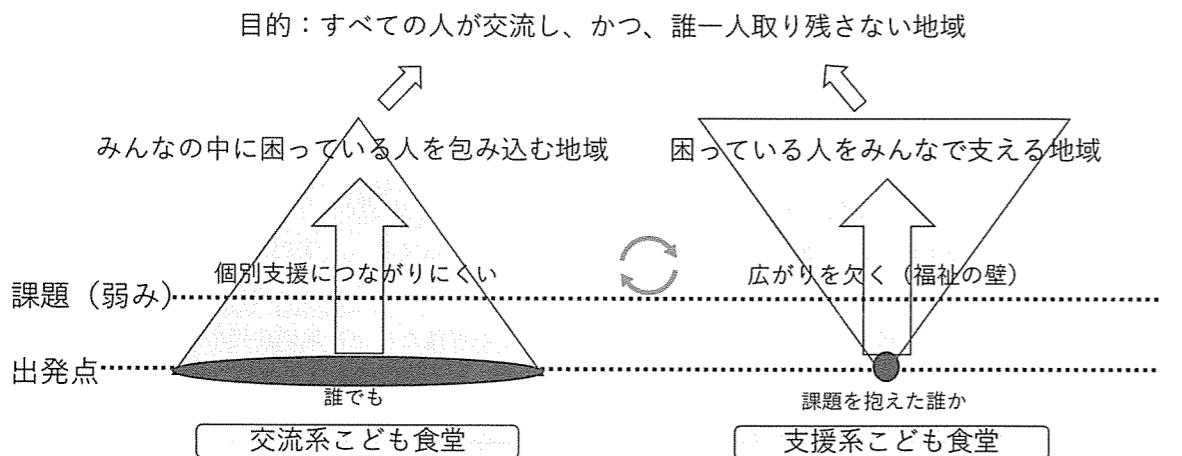
この際に注意すべきは、専門性のあるスタッフが、できるかぎり「近所の人」としてのポジションを手放さないことだ。サポート種類別に頼れる人の有無を聞いた調査によれば、あらゆる種類に関して、「民生委員・福祉の人」に頼むと回答した人はほとんどないが（9項目中8項目で1%未満）、「日頃のちょっとしたこの手助け」であれば「近所の人」に頼ると回答した人は15.8%に上る⁽¹⁴⁾。たとえ専門職であっても、近所の人として認知されていれば、ちょっとしたことの手助けを端緒に各種のサポートにつなげることが可能だ。逆に地域住民であっても、相談員と認知されてしまえば、「あそこは相談事のある人が行くところ」というラベリングがなされ、ベースになるべき交流機能それ自体が損なわれてしまう。

支援系の居場所も、そのベースの上に、交流機能の付加を目指す。支援機能中心の1階に、交流機能中心の2階がある二階建てだ。この場合、ベースにあるのは支援機能なので、2階にいる人たちも一定の資格・資質を有し、さ

さまざまな社会課題に対して理解のあることが必要になる。具体的には、住民相談員や認知症サポーター・ゲートキーパー研修等を受けた地域住民だ。この人たちは、それぞれができる範囲で、困っている人を支える。ひきこもりがちな子と夜釣りに行ってくれたり、体慣らしの農作業の機会を提供してくれたり、事業者なら雇ってくれたりする。これらを総称して「参加支援」と言う。課題のある人、困っている人が社会参加できる場を提供してくれる支援で、その参加先で交流も生まれる。ここで目指されるのは、単に困っている人を特定の専門職だけで支えるのではなく、〈困っている人をみんなで支える〉場だ。

この際には、先ほどとは逆に「近所の人」が「支援する人・福祉の人」になっていくことが求められる。目指すのは、「相談」に対するステigmaが解消するくらい、みんなが「支援」や「福祉」に対して抵抗感をもたない地域だ(図1)。

ただし、交流系も支援系も二階建てを目指すとは言っても、すでに述べたようにそれは誰かに強いられるものではなく、運営者の自由意思で選択されないといけない。ということは、二階建てを選択しない人も当然いる。また、現実の居場所は、きれいな一階建てや二階建てではなく、1.5階建てだったり、0.8階建てだったり、変則的な1.2階建てだったりする。さらに、個々の運営者は地域のニーズを面的に捉えて展開するとは限らない。同じ市町村内に大きな地域偏在が生まれるのは前述の通りだ。居場所の地域デザインは、こうした個々の居場所の意向も織り込んで、取り組まれる。端的に言って、交流一階建てでうまくいっているところを無理に二階建てにするよりも、別の人に対する支援



それぞれに強みと弱みがあるが、目指している究極的な地域の姿は同じ。
ただ運営上は、両者の強み弱みを踏まえた運営をしないと、自身の強みを損なうことになりかねない。

図1 居場所デザイン概念図（交流系こども食堂と支援系こども食堂）

系の居場所を作つてもらったほうがいいかもしれない。また、対象者の人数によっては複数市町村にまたがる広域のほうが現実的な場合もあるだろうし、特に支援系は活用できる国等の補助金のある場合がある。居場所の地域デザインによって、生活圏域ごとに交流・支援のニーズが充足され、「人と人のつながりを実感できて、かつ、インクルーシブなコミュニティ」が実現する(図2)。

(3) 多様性と包摶性

その際、居場所の地域デザインは、2つの理念を大切にしながら、地域を再編成していく必要がある。多様性(ダイバシティ)と包摶性(インクルージョン)だ。

多様性は、一つの市町村の中にまちもむらもあり、小学校区単位で見ても地域社会の実情は実に多様だし、さらには一人の人間の中にも多様な社会課題が含まれる(自身の病気を心配しつつ、家族の進学を心配するように)以上、居場所は多様に存在しうるし、またそれが当然だと考える。統合よりは分化を、規律による均質化よりは役割分担等による並存を指向する。

包摶性は、地域社会の実情も個人も多様であることを踏まえつつ、分化が分断に陥らず、調役割分担による並存が棲み分け・相互不干渉に陥らないように、共同性を指向する。その際に必要となる態度が配慮である⁽¹⁵⁾。二階建てへの指向は、配慮ある共同性への指向がもたらしているものだが、それぞれの箇所で「目指している」と表現したように、この移行は一部で始まったばかりで、多くの人たちにとってはいまだ意識すらされていない。

しかし、すべての人が取り残されることなく、心身ともに深刻な懸念なくごきげんに暮らせるwell-beingな状態は、

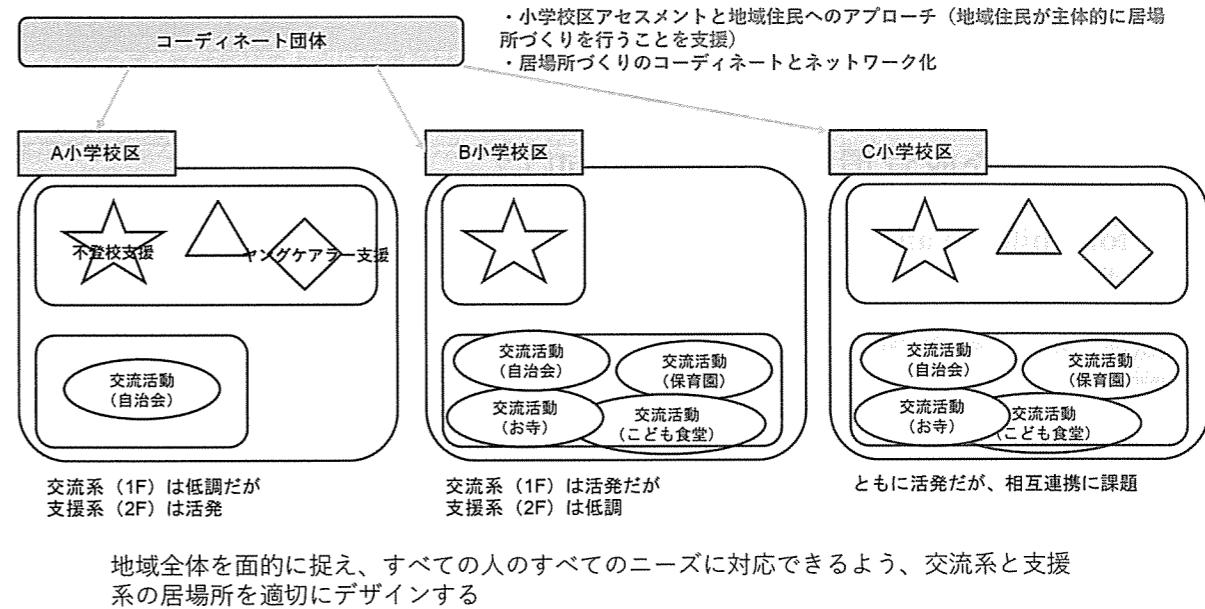


図2 居場所の地域デザイン概念図

この移行を進める先にしか生まれえない以上⁽¹⁶⁾、必ず社会はその方向に進んでいく。あとは、私たちがどれだけそのネジをまけるかで、その意味で私たちが闘う相手は、〈時間〉のみだと考えている。

＜補注・参考文献＞

- (1) 令和2年度厚生労働科学特別研究事業「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」(筆者も研究協力者として参画)により。<https://www.mhlw.go.jp/content/000800261.pdf>
- (2) 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ(以下「むすびえ」)によるこども食堂の定義等の解説については、以下。むすびえ HP「こども食堂について」。<https://musubie.org/kodomosyokudo/>
- (3) むすびえと全国のこども食堂地域ネットワーク団体による共同調査「全国箇所数調査2021」より。<https://musubie.org/news/4524/>
- (4) 朝日新聞「子ども食堂、300カ所超す 貧困・孤食、広がる地域の支援」(2016年7月2日)
- (5) 前掲「全国箇所数調査2021」より。
- (6) 「参加者を支援機関につなげた経験がある」と答えたこども食堂は、「参加条件あり」が39.6%、「参加条件なし」が41.4%だった(前掲「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」より)。
- (7) 筆者への個人メールの文章
- (8) 通いの場は一般に次のように定義されている。「通いの場とは、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、体操や趣味の活動を行う住民主体のコミュニティです」(東京都豊島区ホームページより)。<https://www.city.toshima.lg.jp/469/2202161553.html>
- (9) 平成28年度厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)「『通いの場』の参加者における要介護リスク者割合の分析」https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2016/162081/201615002A_upload/201615002A0009.pdf
- (10) むすびえ「第1回こども食堂実態調査」に基づく推計。<https://musubie.org/news/4524/>
- (11) 詳しくは、以下のインタビュー記事を参照。「『貧困の壁を越えたイノベーション』。湯浅誠がこども食堂にかかる理由」https://note.com/torus_abeba/n/n3c213410a756
- (12) こども食堂がここまで広がっているのには、さらに別の要因も

ある。地域コミュニティの衰退だ。高齢化・単身化・少子化という人口構成・世帯構成の変化、グローバル化や産業構造の変化を受けた地域経済の疲弊等の諸要素が、地域コミュニティの衰退を招き、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の減少をもたらしている。こども食堂の取組みには、その趨勢にあらがって全世代の地域交流拠点をつくり、「疎(スカスカ)」に向かう地域に「密」をつくりだし、地域内GDPならぬ地域内社会関係総資本を高めようとする動機も働いている。困窮者支援に関してややゆるめの関心層が携われるだけでなく、地域コミュニティ活動、地域づくり活動の関心から入ることも可能という間口の広さも、無視できない。敷居が低いだけでなく、間口も広いので、より多くの人がその世界に入っていくことができている。この点についてのより詳しい考察は、拙著『つながりつづけるこども食堂』(中央公論新社、2020年)や前掲インタビュー記事を参照。

(13) 農水省「子供食堂向けアンケート調査」(2017年)によれば、「運営にあたり感じている課題」のトップは「来てほしい家庭の子供や親に来てもらうことが難しい(42.3%、複数回答可)」だった。

(14) 国立社会保障・人口問題研究所「2017年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査 結果の概要」より。<https://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2017/seikatsu2017summary.pdf>

(15) 多様性と包摶性、および配慮の関係については、以下の拙論を参照。「配慮ある多様性に向けて」(前掲『つながりつづけるこども食堂』所収)

(16) 居場所とwell-beingの関係については、以下の拙論を参照。「地域の居場所とWell-being」(JP総研「JP総研リサーチ」2022年10月号)

これからの都市づくりに向けた
実効性の高いソリューション・マネジメントサービスを提供します

- | | |
|------------------|----------------|
| 自治体総合計画 | 再開発事業 |
| 都市計画マスタープラン | 都市再生事業 |
| 立地適正化計画 | 区画整理事業等面整備事業 |
| 地区まちづくり計画 | |
| 地区計画 | |
| 防災まちづくり | 中心市街地活性化 |
| 国土強靭化地域計画 | 地域活性化 |
| 事前復興計画 | 産業振興 |
| 震災復興 | エリアマネジメント |
| 交通結節点整備計画 | ランドスケープ(公園・緑地) |
| 駅周辺まちづくり | 都市デザイン |
| 連続立体交差 | 景観計画・設計 |
| 総合交通体系 | 観光計画 |
| LRT・BRT等交通システム計画 | 地域福祉計画 |
| 地域公共交通網形成計画 | ユニバーサルデザイン |
| 自転車計画 | |
| 都市交通戦略 | |
| 整備効果予測・計画・分析 | |

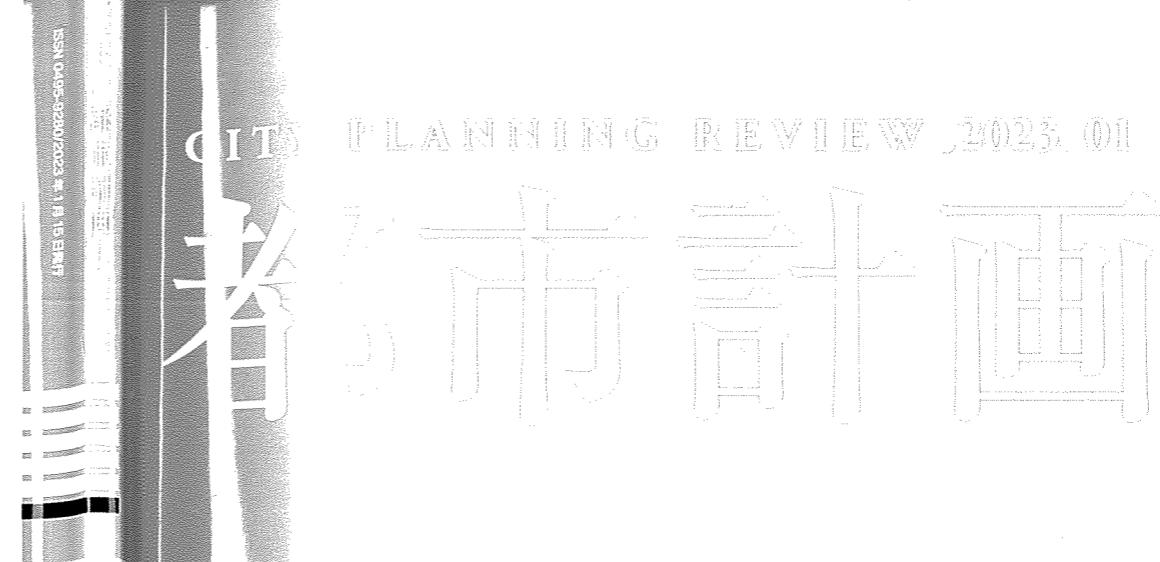
社会の変化の先には、
いつもパシフィックコンサルタンツがいる



パシフィックコンサルタンツ株式会社

We add value for a bright future.

〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 www.pacific.co.jp



特集：ニューノーマル時代の子育て環境に対応したまちづくり

◆地図の中の風景

「お散歩マップ発」子どもがみえるまちへ 松橋 圭子

◆特集：ニューノーマル時代の子育て環境に対応したまちづくり

【子どもおよび子育て環境の変化】

世界の子どもにやさしいまちづくりにおける子育て環境整備

木下 勇

まちを開いてまちで育てる

三輪 律江

子ども子育て施策と都市計画施策は連携できるか？ 後藤 智香子

奥山 千鶴子

日本の子育て環境を転換する国や自治体の役割

【子どもや子育て環境の変化に応じた取組】

世界の子どもにやさしいまちづくりにおける子育て環境整備

こどもや子育て家族のための環境づくり「子育てしながら街に出よう！」

松田 妙子

居場所つくりから考える地域づくり

湯浅 誠

子どもの居場所と都市空間

萩原 建次郎

子ども・子育て支援施策の現状と課題

阿部 浩二

『大丸有エリアまち育プロジェクト』の目指すもの

北村 真志・中条 瑛子

子どもたちの世界を拓け、教育の地域間格差を解消する仕組み作り

嶋本 勇介

【ニューノーマル時代における屋外空間の利活用】

生活道路を生活空間に取り戻す

薬袋 奈美子

人口減の克服にコミットするパークマネジメントとその可能性

金岡 省吾

身近にある自然資源の恵みをいかして

丹羽 由佳理

田畠のある子育て環境を次世代へ

小野 淳

移動式あそび場がつくる遊び場と子縁コミュニティ

星野 諭

【働き方の変化に対応した子育て環境】

「親になる」フロセスを支える子育ての環境づくり

渡辺 弥生

リモートワークと子育て

瀬田 史彦

【移住促進を視野に入れた子育て環境】

街でマーケティングを活用する

河尻 和佳子

子育て支援と移住施策

柴田 建

移住促進を視野に入れた子育て環境の整備

安部 良

【編集後記】

◆官民連携による公共空間の利活用を通じたウォーカブルなまちづくり

佐藤 雄紀

大阪のウォーカブルな取り組み

嘉名 光市

◆わたしとあの街

バッファロー（アメリカ・ニューヨーク州）

山田 育穂



日本都市計画学会
THE CITY PLANNING INSTITUTE OF JAPAN